

記入上の注意（家計急変）

【対象となる高校生等について】の欄は次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科を含む）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④高等学校（専攻科）」、「⑤中等教育学校（後期課程）」、「⑥中等教育学校（専攻科）」、「⑦高等専門学校（1～3学年）」、「⑧専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑨専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑩専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑫専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑬専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑭各種学校（外国人学校）」、「⑮各種学校（その他）」の別を記入すること。

【保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
 - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ③法人である未成年後見人
 - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
 ただし、18歳以上の生徒については、「保護者等」を「生計維持者」と読み替えるものとする。
- ロ 家計急変に該当する場合は、保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類、家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類等（確認書類）を提出してください。
- ハ (1)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
(1)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」は、(1)⑤及び⑥の「親権者が存在しない場合」に含まれます。
- ニ (1)①、③又は④に該当するときは、保護者等全員の所得に関する書類を添付してください。
- ホ (1)⑤又は⑥に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の所得に関する書類を添付してください。

（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

【扶養親族等の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 申請日現在の状況を記入してください。

留意事項

- イ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ハ 認定基準日現在、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（令和5年5月10日こ支家第47号）」による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く）が措置されている場合には、原則として補助対象外となります。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

令和 年 月 日

大分県知事 殿

提出日を記入

※必 チェックを忘れずに

私立高校生等奨学給付金（家計急変）受給申請書

次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☒ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、大分県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 私は大分県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☒ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

大分県私立高校生等奨学給付金（家計急変）受給申請書

申請資格は、大分県内に住所を有する保護者等の方です。

押印不要

申請者住所等	〒23-4567 大分県 ○○市△町1-1	申請者氏名	大分 太郎
高校生等との関係 (該当するものに○)	親権者 (高校生等が未成年の場合のみ) ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ 生徒本人 ・ その他 ()		

【A】対象となる高校生等について

ふりがな	おおいた さくら		生年月日	昭和 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日	基準日現在	○ 歳
氏名	大分 花子		課程等 (該当にレ点)	☒ 全日制 ☐ 定時制 ☐ 通信制	学年	○ 年
在学する学校	学校の名称	私立 ○○高等学校	学校の所在地	○○ 都道府県 ○○ 市区町村 ○○ 町○○丁目○番	在学期間	平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日～在学中 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日～在学中
過去の高等学校等 における在学期間	① 学校名	県立 △△高等学校	② 学校の種類・課程・学科	高等学校・全日制・普通科	①の学校在学時の給付金受給回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明
	② 学校名		③ 学校の種類・課程・学科		②の学校在学時の給付金受給回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明
加算対象有無（非課税世帯のみ回答） ※着用を義務付けられている制服が災害等により喪失・毀損した場合であって、再度、制服の購入が必要である場合						有 ☐ 無 ☒

【B】生活保護（生業扶助）の受給状況について

下記内容を確認の上、□にレ点をつけてください。（専攻科生徒は【C】に進んでください。）

☒	私の世帯は、基準日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。 →【C】に進んでください。
-------------------------------------	--

【C】保護者等の収入の状況について（非課税相当世帯）

（１）次の者の個人番号カード等（地方税の課税状況がわかる書類）を提出します。

①～⑥の、どれかの口にし点をつけてください。

①	☐	親権者（両親）2名分
②	☐	親権者1名分（親権者が、 ・生徒が未成年（18歳未満） ・生徒が未成年（18歳未満） 親権者の1人の課税証明
③	☐	未成年後見人（ ）名 ・親権者が存在せず、未成年後見人が存在する場合 ※未成年後見人が法人である場合は、その者を除く
④	☐	生徒の生計をその収入に ・入学時点又は在学中に所得を維持する者に変更が
⑤	☐	生徒の生計をその収入に ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 ・入学時点又は在学中に成人した場合で、未成年の時点で親権者が1人だった場合 等
⑥	☐	生徒本人 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

この欄の該当する口にし点をつけてください。

※親権者(①、②)は、基準日に生徒が未成年の場合のみ選択可能です。

（２）（１）の書類を添付する者（保護者等）の氏名及び生徒との続柄

ふりがな	おおいた たろう	生徒との続柄	ふりがな	おおいた さくら	生徒との続柄
氏名	大分 太郎	父・母 その他	氏名	大分 桜	父・母 その他

【D】扶養親族の状況について

※当該世帯に基準日現在、高校生等以外に15歳以上(中学生を除く。)23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる場合には、記入して下さい。

生徒との続柄	氏名	生年月日	職業または学校名・学年	課程	今年度給付金申請	備考
【高校生等・専攻科生徒、専修学校高等課程生徒を含む】						
兄・姉 弟・妹		年—月—日	国・公 私・立 学校 年	☐ 全日制 ☐ 定時制 ☐ 通信制 ☐ 専攻科	☐ 有 ☐ 無	
兄・姉 弟・妹		年—月—日	国・公 私・立 学校 年	☐ 全日制 ☐ 定時制 ☐ 通信制 ☐ 専攻科	☐ 有 ☐ 無	
兄・姉 弟・妹		年—月—日	国・公 私・立 学校 年	☐ 全日制 ☐ 定時制 ☐ 通信制 ☐ 専攻科	☐ 有 ☐ 無	
【上記高校生等以外の扶養親族】(15歳以上23歳未満)						
兄・姉 弟・妹		年—月—日	アルバイト等(※注1)・大学・短大・専門学校・無職・その他()			
兄・姉 弟・妹		年—月—日	アルバイト等(※注1)・大学・短大・専門学校・無職・その他()			
兄・姉 弟・妹		年—月—日	アルバイト等(※注1)・大学・短大・専門学校・無職・その他()			

注1 保護者の扶養に入っている者に限ります。

【E】給付金の振込について

①または②、どちらかの口にレ点をつけてください。

☒ ①保護者等の口座に振込を希望します。

振込みを希望する保護者名義の口座を記入してください。

記入した通帳の口座名義及び口座番号が表示されている部分のコピーを添付してください。

保護者等の口座に振込を希望する場合に記入

振込先金融機関名	〇〇〇 (銀行) 〇〇						支店 本店 出張所	金融機関コード 1 1 1 1	支店コード 2 2 2
種別 口座番号	種別	普通 当座							
	口座番号	1	2	3	4	5	6	7	
フリガナ	オオイタ タロウ								
口座名義	大分 太郎								

注1 振込みを希望する口座を1つ記入してください。

注2 口座名義は通帳記載のとおり正確に記入してください。



金融機関名・支店名・支店
確認できるページをコピー

カードセンター 0120-794889

通常貯金ご利用の上限額 3,000,000円

この口座を他金融機関からの振込の受取口座として利用する際は
次の内容をご指定ください
【店名】一九八（読み イチキユウハチ）
【店番】198【預金種目】普通預金【口座番号】0123456

ゆうちょ銀行の場合は
この口座番号を記入

●●●●様

店番●●● 口座番号●●●●●●

●●銀行
お取引店 ●●支店

※振込口座は保護者等（申請者及び親権者）の名義の口座を指定

保護者等の口座への振込を希望せず、
学校設置者に受給を代理する場合はレ点をつけてください。

☐ ②学校設置者に受給を委任します。（県内学校に限る）

→奨学給付金委任状（様式5）を提出してください。

【専攻科のみ】

※生徒本人については不要。

対象となる兄弟姉妹が 2 人以上いない場合、様式 1 - 4 は提出不要。

扶 養 誓 約 書

大分県知事 佐藤樹一郎 殿

扶養者住所： 大分県〇〇市△町 1 - 1

扶養者氏名： 大分 太郎

チェックを忘れず

以下の事項を必ず確認の上、□にレ印及び必要事項を記入してください。

☑この誓約書の記載内容は、事実と相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

①被扶養者氏名	大分 学
①生年月日	昭和 平成 〇年 〇月 〇日
①扶養者と被扶養者との関係 (該当するものに○)	父・母・その他 ()

②被扶養者氏名	大分 心
②生年月日	昭和 平成 〇年 〇月 〇日
②扶養者と被扶養者との関係 (該当するものに○)	父・母・その他 ()

③被扶養者氏名	大分 梅
③生年月日	昭和 平成 〇年 〇月 〇日
③扶養者と被扶養者との関係 (該当するものに○)	父・母・その他 ()

注※令和 7 年 7 月 1 日現在、対象となる高校生以外に扶養されている兄弟姉妹が 2 人以上いる場合には、記入してください。

※申請する生徒本人の記載は不要です。

家計急変状況申告書

記入日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

生徒氏名	大分 桜	・令和7年度(早期申請は令和6年度)の住民税所得割額があり、家計急変により非課税相当と認められる保護者が対象。 ・非課税の保護者は不要。	
学校名	〇〇高等学校		〇年
対象保護者等氏名	大分 太郎		

注1: 家計急変した保護者等1人につき1枚作成すること。

1. 対象保護者の就労形態等

あてはまるものに○ (専従者給与の方は「給与所得者」)

就労形態	☒ 給与所得者 ・ 自営業者 ・ その他()
勤務先等名称	有限会社〇〇〇〇

注2: 現在離職中の場合は、離職前の状況について記載すること。

2. 給与収入(事業所得)額が減少した時期

令和 〇 年 〇 月 ~ 令和 〇 年 〇 月 (または ☐ 現在も継続 ※該当の場合はレ点)

家計急変した時から現在まで状況が継続していれば、レ点を付けてください。

3. 家計急変(支払額減少)の状況

①家計急変の理由 ※該当するものに○

☒	新型コロナウイルス感染症の影響
☐	自然災害等の影響
☐	病気・事故によるもの
☐	その他

②状況等 ※該当するものに○

☐	離職	(注3)
☒	休職・休業・減収	
☐	転職	(注3)
☐	その他[]	

あてはまるものに○

注3: 離職票や診断書・雇用保険受給資格者証、解雇通告書など離職となった理由が明記されているものを添付すること。

③具体的状況

(参考例)

(例1) 〇〇会社で〇〇の仕事をしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和 年 月 日~令和 年 月 日まで休業することとなり、以前は約 万円だった給料が約 万円に落ち込んだことにより、家計が急変した。月 日以降、復職したが、手当の支給(月約 円)がカットされることになり、引き続き収入減の状態が続いている。

(例2) 令和 年 月 日に病気療養のため〇〇会社を退職した。完治し、令和 年 月 日から△△会社へ再就職する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により採用取り消しとなり、収入を全く得られない状況が続いている。現在、就職活動中で再就職の予定はない。

(例3) 飲食店経営のため、新型コロナウイルス感染症拡大により令和 年 月 日~ 月 日まで営業自粛を行った。その間の売り上げがなく、また、月 日から営業を再開したが客足が遠のいており、通常時(令和 年 月 日以前)と比べると約 %減の売り上げとなっており、回復のめどが立っていない。

4. 確認事項(記載事項を確認のうえ、□にレ点を入れてください)

☒	記載の事項は、事実と相違ありません。
☒	提出後、収入金額や状況に大きく変化が生じた場合は、県へ報告します。

チェックを忘れずに

※状況確認のため、追加書類を提出していただく場合があります。予めご了承ください。

給与支払(見込)証明書

対象保護者等	・今年(令和7年)、給与が減少した月 から1年間として記入。	大分 太郎
勤務先等	・昨年から減少している場合、 「令和7年1月」から1年間で記入。	有限会社〇〇〇〇
勤務形態	正規 ・ 非常勤 ・ 専従者	

1. 給与支払額(見込)

今年、給与が減少した月から1年間の給与支払実績及び見込(控除前の支給額)

非課税対象の給与があれば
記入してください。

支払(予定)年月	控除前の 支払額	賞与等の額	非課税対象分 (通勤手当) ※通勤手当など 非課税対象となるもの	課税 支給総額	実績・見込 (どちらかに○) (注1)
(例) 2月から給与が減少	(A) 円	(B) 円	(C) 円	(A)+(B)-(C)円	実績
令和7年 2月	円	円	円	円	実績
令和7年 3月	円	(A)以外に、 賞与(ボーナス)等が あれば記入。(見込も)	円	円	実績
令和7年 4月	円		円	円	実績
令和7年 5月	円		円	円	実績・見込
令和7年 6月	円		円	円	実績・見込
令和7年 7月	円		円	円	実績・見込
令和7年 8月	円		円	円	実績・見込
令和7年 9月	円		円	円	実績・見込
令和7年 10月	円		円	円	実績・見込
令和7年 11月	円		円	円	実績・見込
令和7年 12月	円		円	円	実績・見込
令和8年 1月	円		円	円	実績・見込
合計支給額	円	円	円	円	見込

非課税対象の給与 (例)
・通勤手当のうち、一定金額以下のもの
・転勤や出張などのための旅費のうち、通常必要と認められるもの
・宿直や日直の手当のうち、一定金額以下のもの

- ・給与支払額を証明する書類(給与明細書等の写し)が必要です。
- ・見込額は会社作成の証明書類を元に記入してください。
- ・見込額が不明な場合は、実績額を平均した金額を記入してください。

作成日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

住 所
社 名
代 表 者 氏 名

印

年間事業所得(見込)申告書

対象保護者等氏名

大分 花子

1. 年間所得額(見込)
今年、事業所得額

・今年(令和7年)、所得が減少した月
から1年間として記入。
・昨年から減少している場合、
「令和7年1月」から1年間で記入。

見込(控除前の支給総額)は以下の通りです。

年月	収入額	経費等除外額	事業所得額	実績・見込 (どちらかに○) (注1)
(例) 2月から所得が減少				
令和7年 2月	(A) 円	(B) 円	(A) - (B) 円	実績
令和7年 3月	円	円	円	実績
令和7年 4月	売上収入や その他収入		円	実績
令和7年 5月		(例) 売上原価、給与、賃金、 地代、家賃、減価償却費等	円	実績・見込
令和7年 6月			円	実績・見込
令和7年 7月				実績・見込
令和7年 8月	円	円	円	実績・見込
令和7年 9月	円			実績・見込
令和7年 10月	円			実績・見込
令和7年 11月	円			実績・見込
令和7年 12月	円	円	円	実績・見込
令和8年 1月	円	円	円	実績・見込
合計所得額	円	円	円	見込

・事業所得額を証明する書類(税理士又は公認会計士の作成した証明書类等)が必要です。
・見込額が不明な場合は、実績額を平均した金額を記入してください。

作成日 令和 〇 年 〇 月 〇 日